平成２１年度 決算状況

人口		
17年国調	53,700 人	
12年国調	50,362 人	
増減率	6.6 %	
住民基本台帳人口 22.3.31	61,551 人	
21.3.31	59,858 人	
増減率	2.8 %	

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	377	427
	1.4	1.7
第2次	7,880	8,110
	29.8	33.0
第3次	17,901	15,686
	67.8	63.7

面積(km²)	35.63
人口密度(人)	1,507

都道府県名	団体名	市町村類型	II－3
08	2244		
茨城県	守谷市	地方交付税種地	2-6

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,496,730	58.7	9,823,606	90.4
地方譲与税	211,647	1.2	211,647	1.9
利子割交付金	34,506	0.2	34,506	0.3
配当割交付金	11,099	0.1	11,099	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,383	0.0	6,383	0.1
地方消費税交付金	459,926	2.6	459,926	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	53,789	0.3	53,789	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	109,166	0.6	109,166	1.0
児童手当特例交付金	28,094	0.2	28,094	0.3
減収補塡特例交付金	51,034	0.3	51,034	0.5
特別交付金	30,038	0.2	30,038	0.3
地方交付税	177,378	1.0	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	177,378	1.0	-	-
（一般財源計）	11,560,624	64.6	10,710,122	98.6
交通安全対策特別交付金	11,472	0.1	11,472	0.1
分担金・負担金	217,077	1.2	-	-
使用料	120,422	0.7	34,358	0.3
手数料	24,390	0.1	-	-
国庫支出金	2,089,291	11.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	692,465	3.9	-	-
財産収入	363,577	2.0	106,315	1.0
寄附金	800,314	4.5	-	-
繰入金	396,589	2.2	-	-
繰越金	634,879	3.5	-	-
諸収入	395,200	2.2	1,078	0.0
地方債	590,000	3.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	402,000	2.2	-	-
歳入合計	17,896,300	100.0	10,863,345	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,823,606	93.6	104,550
法定普通税	9,823,606	93.6	104,550
市町村民税	5,162,349	49.2	104,550
個人均等割	87,661	0.8	-
所得割	4,268,794	40.7	-
法人均等割	163,724	1.6	-
法人税割	642,170	6.1	104,550
固定資産税	4,285,649	40.8	-
うち純固定資産税	4,273,442	40.7	-
軽自動車税	62,974	0.6	-
市町村たばこ税	312,634	3.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	673,124	6.4	-
法定目的税	673,124	6.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	673,124	6.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,496,730	100.0	104,550

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
歳入総額	17,896,300	19,031,156
歳出総額	16,395,446	17,647,536
歳入歳出差引	1,500,854	1,383,620
翌年度に繰越すべき財源	445,665	404,037
実質収支	1,055,189	979,583
単年度収支	75,606	21,603
積立金	7,145	10,087
繰上償還金	185,981	316,827
積立金取崩し額	-	472,053
実質単年度収支	268,732	-123,536

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	298	1,019,756	3,422
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	16	47,888	2,993
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	298	1,019,756	3,422

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1
伝染病	×	その他	○	議会議員	18

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	15.04.01	8,000
副市区町村長	1	15.04.01	6,460
収入役	-	-	-
教育長	1	15.04.01	6,040
議会議長	1	15.04.01	4,300
議会副議長	1	15.04.01	3,970
議会議員	18	15.04.01	3,670

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,106,921	18.9	2,839,330	2,747,349	24.4
うち職員給	1,894,364	11.6	1,686,720	-	-
扶助費	2,014,878	12.3	700,923	688,507	6.1
公債費	2,083,407	12.7	2,066,728	1,880,747	16.7
内訳 元利償還金	2,083,407	12.7	2,066,728	1,880,747	16.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,205,206	43.9	5,606,981	5,316,603	47.2
物件費	2,600,679	15.9	2,137,124	1,810,775	16.1
維持補修費	136,157	0.8	130,192	130,192	1.2
補助費等	3,756,413	22.9	2,751,680	1,939,151	17.2
うち一部事務組合負担金	1,635,440	10.0	1,635,440	1,555,937	13.8
繰出金	966,375	5.9	878,053	752,792	6.7
積立金	10,627	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	34,575	0.2	16,293	713	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,685,414	10.3	1,111,765		
うち人件費	22,910	0.1	22,910		
内訳 普通建設事業費	1,685,414	10.3	1,111,765		
内訳 うち補助	199,958	1.2	56,622		
内訳 うち単独	1,479,901	9.0	1,052,202		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,395,446	100.0	12,632,088		

経常経費充当一般財源等計 9,950,226 千円

経常収支比率 88.3 % 91.6 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,132,942 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	185,196	1.1	-	185,196
総務費	3,200,666	19.5	32,981	2,106,029
民生費	4,000,045	24.4	25,212	2,365,627
衛生費	1,210,864	7.4	1,575	1,161,851
労働費	16,236	0.1	-	15,020
農林水産業費	169,622	1.0	15,054	153,281
商工費	72,844	0.4	-	58,427
土木費	1,777,827	10.8	770,388	1,410,141
消防費	986,614	6.0	20,561	981,130
教育費	2,386,973	14.6	514,491	1,823,506
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,083,407	12.7	-	2,066,728
諸支出費	305,152	1.9	305,152	305,152
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,395,446	100.0	1,685,414	12,632,088

公営事業等への繰出

合計	1,092,960
下水道	117,928
上水道	35,642
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	299,691
その他	639,699

国民健康保険事業の状況

実質収支	112,920
再差引収支	20,536
加入世帯数(世帯)	7,605
被保険者数(人)	14,400
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	73
被保険者1人当り 保険給付費	195

区分	平成21年度（千円）	平成20年度（千円）
基準財政収入額	8,083,630	7,941,789
基準財政需要額	7,640,126	7,616,525
標準税収入額等	10,592,721	10,444,793
標準財政規模	11,307,151	10,905,115
財政力指数	1.05	1.03
実質収支比率(%)	9.3	9.0
経常一般財源等比率(%)	96.1	99.1
公債費負担比率(%)	14.6	13.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.6	12.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	16.1	47.5
積立金現在高 財調	2,926,482	2,170,596
積立金現在高 減債	1,815	1,809
積立金現在高 特定目的	1,863,286	1,911,049
地方債現在高	16,019,808	17,144,046
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,468,735	4,812,751
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	872,840	1,002,742
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	373,978	373,651

徴収率(%) 現年・計			
合計	98.5 95.5	98.5 95.2	
市町村民税	98.4 95.5	98.4 95.3	
純固定資産税	98.5 95.4	98.6 94.9	

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。